

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ホロン
【英訳名】	HOLON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新 田 純
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅 野 明 郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菅 野 明 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	494,332	177,424	1,506,165
経常利益又は経常損失( ) (千円)	7,939	85,522	187,302
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	3,438	90,915	134,768
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額 (千円)	859,554	883,266	990,884
総資産額 (千円)	1,811,267	1,521,603	1,873,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.03	27.22	40.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	47.5	58.0	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,537	1,589	305,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,785	54,433	127,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,212	74,350	7,736
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	418,985	259,569	391,388

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	21.15	10.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、中国やアジア新興国等の経済の減速、EUの離脱問題による為替相場の変動等により、景気のもたつきが長引く状況となっております。

半導体業界におきましては、信頼性を重視した自動車用途とIoT（モノのインターネット）に今後の需要において普及の動きが見られております。また、パソコンやスマートフォン（スマホ）市場におきましても3D-NANDの設備投資が活発化しており、3Dの新規投資及び2Dから3Dへの転換投資も積極的に進められるようになっております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間におきましては、主要な顧客の仕様ニーズに対応した製品開発が中心となりました。受注計画につきましては、当社主力製品「Zシリーズ」のマスクCD-SEM機を1台受注しておりますが、投資計画から遅れぎみの客先もあるため、営業活動に注力しております。

上記の結果、売上高は177百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。損益につきましては、営業損失75百万円（前年同四半期は15百万円の営業利益）、経常損失85百万円（前年同四半期は7百万円の経常利益）及び四半期純損失90百万円（前年同四半期は3百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて25.7%減少し、1,005百万円となりました。これは、仕掛品が172百万円増加した一方、現金及び預金が99百万円、受取手形及び売掛金が527百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、516百万円となりました。これは、無形固定資産が18百万円増加した一方、投資その他の資産が19百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて18.8%減少し、1,521百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて44.7%減少し、338百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が110百万円、短期借入金が100百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.1%増加し、300百万円となりました。これは、長期借入金が36百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて27.6%減少し、638百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.9%減少し、883百万円となりました。これは、利益剰余金が107百万円減少したことによります。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、131百万円減少し（前第2四半期累計期間は194百万円の増加）、259百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1百万円（前第2四半期累計期間に獲得した資金は277百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が172百万円、仕入債務の減少が123百万円あった一方、売上債権の減少が383百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は77百万円）となりました。これは、敷金及び保証金の返還による収入が39百万円あった一方、敷金及び保証金の差入による支出が44百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は3百万円）となりました。これは長期借入れによる収入が150百万円あった一方、短期借入金の純減額が100百万円、長期借入金の返済による支出が106百万円あったことなどによります。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は24百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		3,340,500		692,361		163,754

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	1,021,600	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	418,900	12.54
新田 純	埼玉県所沢市	83,000	2.48
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	45,700	1.36
梶村 幸三	大阪府和泉市	35,700	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	35,400	1.05
富加津 哲子	東京都多摩市	34,700	1.03
穴澤 紀道	東京都東大和市	30,300	0.90
井上 宏	福岡県福岡市西区	27,700	0.82
程原 博子	東京都港区	26,000	0.77
計		1,759,000	52.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,340,000	33,400	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,400	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,388	311,570
受取手形及び売掛金	643,796	116,010
電子記録債権	-	144,180
仕掛品	149,979	322,969
原材料	68,092	68,020
その他	79,739	42,650
流動資産合計	1,352,997	1,005,401
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	178,285	178,285
その他(純額)	211,454	208,553
有形固定資産合計	389,739	386,838
無形固定資産		
投資その他の資産	61,715	80,030
固定資産合計	68,657	49,332
資産合計	520,112	516,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,921	41,041
電子記録債務	58,567	46,316
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	95,352	102,692
未払法人税等	12,952	1,379
賞与引当金	13,342	6,761
製品保証引当金	35,689	28,213
その他	94,304	61,893
流動負債合計	612,130	338,297
固定負債		
長期借入金	148,917	185,556
退職給付引当金	104,167	99,422
その他	17,010	15,061
固定負債合計	270,094	300,039
負債合計	882,224	638,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	134,768	27,149
株主資本合計	990,884	883,266
純資産合計	990,884	883,266
負債純資産合計	1,873,109	1,521,603



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	494,332	177,424
売上原価	276,023	98,998
売上総利益	218,308	78,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,600	19,100
給料及び手当	36,426	30,604
賞与引当金繰入額	3,481	1,817
研究開発費	9,661	24,264
販売手数料	56,565	-
製品保証引当金繰入額	9,386	-
その他	68,626	77,640
販売費及び一般管理費合計	202,746	153,425
営業利益又は営業損失( )	15,562	75,000
営業外収益		
受取利息	60	19
その他	61	57
営業外収益合計	122	76
営業外費用		
支払利息	1,777	1,302
為替差損	5,819	9,147
その他	148	148
営業外費用合計	7,745	10,598
経常利益又は経常損失( )	7,939	85,522
特別損失		
固定資産除却損	765	-
特別損失合計	765	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	7,173	85,522
法人税、住民税及び事業税	3,735	2,721
法人税等調整額	-	2,672
法人税等合計	3,735	5,393
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,438	90,915

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	7,173	85,522
減価償却費	19,467	31,136
賞与引当金の増減額( は減少)	246	6,581
製品保証引当金の増減額( は減少)	5,093	7,476
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,719	4,745
受取利息及び受取配当金	60	19
支払利息	1,777	1,302
為替差損益( は益)	5,540	7,882
固定資産除却損	765	-
売上債権の増減額( は増加)	233,955	383,605
たな卸資産の増減額( は増加)	60,523	172,917
仕入債務の増減額( は減少)	39,119	123,131
前受金の増減額( は減少)	115,813	2,240
未収消費税等の増減額( は増加)	6,546	35,076
未払消費税等の増減額( は減少)	159	106
預り金の増減額( は減少)	1,537	3,248
その他	8,629	40,970
小計	296,234	16,738
利息及び配当金の受取額	60	19
利息の支払額	1,924	1,326
法人税等の支払額	16,833	13,842
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>277,537</b>	<b>1,589</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,000	12,001
定期預金の払戻による収入	10,001	-
有形固定資産の取得による支出	39,201	7,583
無形固定資産の取得による支出	40,586	29,236
敷金及び保証金の差入による支出	-	44,894
敷金及び保証金の返還による収入	-	39,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,785</b>	<b>54,433</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	55,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	46,395	106,021
リース債務の返済による支出	1,817	1,897
配当金の支払額	-	16,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,212</b>	<b>74,350</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,564	4,624
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	194,973	131,819
現金及び現金同等物の期首残高	224,011	391,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 418,985	1 259,569

(4)【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	446,985千円	311,570千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	28,000千円	52,001千円
現金及び現金同等物	418,985千円	259,569千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	16,702	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	1円03銭	27円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	3,438	90,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	3,438	90,915
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 ホロン  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。